



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ナルネットコミュニケーションズ 上場取引所 東  
 コード番号 5870 URL <https://www.nal-mt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 東村 大介 TEL 0568-20-9111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,925	16.2	811	83.6	799	85.7	501	110.6
2025年3月期	8,542	11.3	442	△16.1	430	△15.8	238	△21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	94.12	—	13.8	8.0	8.2
2025年3月期	44.70	—	7.1	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,995	3,853	38.6	722.74
2025年3月期	9,916	3,428	34.6	643.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,853百万円 2025年3月期 3,428百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	838	△84	△588	995
2025年3月期	427	△91	△503	829

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	79	33.6	2.4
2026年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	154	30.8	4.2
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		31.2	

## 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,976	7.6	399	2.0	391	1.9	235	0.2	44.18
通期	10,767	8.5	860	6.0	847	6.0	512	2.2	96.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	5,332,100株	2025年3月期	5,332,100株
2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期	5,332,100株	2025年3月期	5,332,100株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績見通し等の将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会、決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年6月2日（火）にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催いたします。

決算補足説明資料については、「事業計画及び成長可能性に関する事項」と併せて、当社ホームページで2026年5月15日（金）に開示予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、国内では雇用、所得環境が改善する一方、中東情勢の緊迫化による影響を注視するほか、金融資本市場の変動や米国の通商政策、物価動向等が景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社は、新たなステートメントとして『移動を止めない 安心を創造する モビリティ・インフラ カンパニー』を掲げ、目指す姿としています。このステートメントには、「これまで蓄えてきた技術やノウハウを活用して、モビリティとそのマーケットが抱えている課題を創造的に解決する。」「安心・安全で、人にも地球にも優しく、快適な移動を着実に支えていく。」「モビリティ・インフラの役割を担い、広く社会に貢献したい。」という意欲が込められています。変化し続けるモビリティ業界が抱える新たな課題に対し、自動車メンテナンス受託事業を基盤に長年培ってきた現場に根差した対応力、外部パートナーとの密なコミュニケーション、再現性の高いメンテナンス管理サービスといった強みを発揮し、業界全体の“課題を解決する受け皿”として機能することで事業領域の拡大を図っております。

当事業年度におきましては、ユニオンエタニティ株式会社と共同開発した車検プラットフォームのサービス提供を開始いたしました。長年蓄積してきた整備データを活用し、適切な整備費用を算出・定額化することでユーザーに透明性の高い車検サービスを提供するものであります。2025年9月より生活協同組合コープさっぽろ（以下「コープさっぽろ」という。）の関連会社である株式会社エネコープへ提供し、コープさっぽろ組合員を対象とし、多数の問い合わせをいただいております。今後は流通業や小売業などへの横展開を加速し、新たな収益軸として確立してまいります。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させるため、株式会社インバウンドテックとの協業を開始し、提携整備工場とのやり取りにおいてAI活用を本格化させます。当社から工場への「車両の入庫依頼」や「部品交換の確認・承認」等の電話対応をAI音声ボットが代行するシステムの実用化を進めており、電話のつながりにくさを解消して大幅な業務効率化と品質向上を実現いたします。この取り組みを通じて「IT活用企業」から「AI活用企業」へと進化し、これまで蓄積した整備データとAIを連携させ、モビリティ業界へのDXソリューション提供領域へと踏み込むことで、業界全体の生産性向上に貢献してまいります。さらに、サステナビリティおよび人材戦略の観点から働きやすい環境づくりを推進した成果として、2025年11月に厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を取得いたしました。引き続き、従業員が安心・安全・健康に「働きがい」を感じられる環境の確保に努めてまいります。

主力のメンテナンス受託事業におきましては、整備価格の上昇への対応として受託価格の見直しを継続的に行うことによる収益性の改善や、長年の取引先であるオートリース企業からの受託の堅調な伸びに加え、自動車メーカー系リース企業からの受注増加等により2026年3月末時点の管理台数は、84,664台となり前事業年度末比で2.1%の増加となりました。MLS（マイカーリースサポート）事業におきましては、マーケットの成長が堅調に推移し、2026年3月末時点の管理台数は87,632台となり前事業年度末比で5.0%の増加となりました。BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、その他事業を合わせた2026年3月末時点の総管理台数は212,423台となり前事業年度末比で4.6%の増加となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は9,925百万円（前事業年度比16.2%増）、営業利益は811百万円（前事業年度比83.6%増）、経常利益は799百万円（前事業年度比85.7%増）、当期純利益は501百万円（前事業年度比110.6%増）となりました。

なお、当社は自動車関連BPO事業の単一セグメントのため、事業のセグメント別業績については記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は5,047百万円となり、前事業年度末と比べ400百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が248百万円、現金及び預金が165百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は4,947百万円となり、前事業年度末と比べ321百万円減少いたしました。これは主に顧客関連資産が187百万円、のれんが102百万円及びソフトウェアが52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,995百万円となり、前事業年度末と比べ79百万円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は5,166百万円となり、前事業年度末と比べ329百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が185百万円、1年内返済予定の長期借入金が95百万円、契約負債が81百万円、その他に含まれる未払消費税等が70百万円それぞれ増加し、買掛金が158百万円減少したことによるものであります。固定負債は975百万円となり、前事業年度末と比べ675百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が600百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,141百万円となり、前事業年度末と比べ345百万円減少いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,853百万円となり、前事業年度末と比べ425百万円増加いたしました。これは主に当期純利益501百万円及び剰余金の配当79百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は995百万円となり、前事業年度末と比べ165百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は838百万円（前事業年度は427百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益796百万円の計上、減価償却費、のれん償却額及び顧客関連資産償却額の合計458百万円、契約負債の増加額81百万円に対し、売上債権及び契約資産の増加額248百万円、法人税等の支払額204百万円、仕入債務の減少額158百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は84百万円（前事業年度は91百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出81百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は588百万円（前事業年度は503百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出505百万円、配当金の支払額79百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇による原材料の価格上昇、関連部材供給の不安定化、物流コストの増加等が懸念され先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社はインフレ継続による整備原価のコスト上昇が見込まれるものの、継続的な受託価格の適正化や原価削減努力により、その影響を吸収してまいります。主力のメンテナンス受託事業におきましては、メーカー系リース企業からの受託増台により収益拡大を図ります。MLS事業におきましては、既存提携先との取引を堅調に維持しつつ、新たな成長に向けた新規提携先との取り組みを積極的に推進してまいります。また、BPO事業におきましては、中古車販売事業者向けの納車前整備等の受託拡大に加え、様々な業界の新たな顧客層に向けた新規フロー商材の展開を加速し、業容の拡大を進めてまいります。

費用面におきましては、事業拡大に伴う人員増強による人件費の増加、電話設備や基幹サーバーのクラウド化等に伴うシステム利用料の増加等を計画しており、販売費及び一般管理費は前事業年度比5.6%の増加を見込んでおります。

以上により、2027年3月期通期業績予想につきましては、売上高10,767百万円（前事業年度比8.5%増）、営業利益860百万円（前事業年度比6.0%増）、経常利益847百万円（前事業年度比6.0%増）、当期純利益512百万円（前事業年度比2.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては当面は日本基準を適用していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	859,483	1,025,200
売掛金及び契約資産	3,492,047	3,740,550
リース債権及びリース投資資産	171,604	169,536
商品	43,141	29,523
貯蔵品	5,242	4,653
前払費用	23,152	18,274
その他	52,344	60,227
貸倒引当金	△379	△335
流動資産合計	4,646,635	5,047,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	375,242	353,547
賃貸資産（純額）	7,175	4,275
工具、器具及び備品（純額）	6,676	6,497
土地	267,040	267,040
リース資産（純額）	8,566	9,180
有形固定資産合計	664,702	640,541
無形固定資産		
のれん	1,490,113	1,387,347
顧客関連資産	2,723,100	2,535,300
ソフトウェア	327,091	274,935
ソフトウェア仮勘定	13,528	52,515
その他	2,693	2,693
無形固定資産合計	4,556,527	4,252,791
投資その他の資産		
投資有価証券	13,949	19,561
出資金	2,250	2,250
長期前払費用	984	839
その他	31,030	31,819
投資その他の資産合計	48,213	54,470
固定資産合計	5,269,443	4,947,803
資産合計	9,916,078	9,995,434

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,907,119	1,748,283
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	305,992	400,992
リース債務	2,341	2,785
未払法人税等	88,000	273,000
契約負債	1,287,232	1,368,592
賞与引当金	77,601	101,404
未払金	53,570	50,112
未払費用	48,783	55,949
前受金	6,843	9,225
預り金	9,218	12,539
その他	300,011	393,326
流動負債合計	4,836,714	5,166,212
固定負債		
長期借入金	651,028	50,036
リース債務	6,335	6,593
退職給付引当金	145,903	164,299
繰延税金負債	847,469	754,587
固定負債合計	1,650,737	975,516
負債合計	6,487,451	6,141,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	76,790	76,790
資本剰余金		
資本準備金	1,195,790	1,195,790
その他資本剰余金	1,419,000	1,419,000
資本剰余金合計	2,614,790	2,614,790
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	665	518
繰越利益剰余金	734,862	1,156,895
利益剰余金合計	735,528	1,157,413
株主資本合計	3,427,109	3,848,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	4,711
評価・換算差額等合計	1,517	4,711
純資産合計	3,428,627	3,853,705
負債純資産合計	9,916,078	9,995,434

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
売上高	8,542,662	9,925,390
売上原価		
自動車関連BPO事業売上原価	5,811,412	6,636,546
商品期首棚卸高	7,121	43,141
当期商品仕入高	390,558	371,530
合計	397,679	414,671
商品期末棚卸高	43,141	29,523
商品売上原価	354,538	385,147
売上原価合計	6,165,951	7,021,694
売上総利益	2,376,711	2,903,696
販売費及び一般管理費	1,934,581	2,091,932
営業利益	442,129	811,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	617	1,306
助成金収入	—	1,360
補助金収入	1,180	—
その他	630	576
営業外収益合計	2,428	3,243
営業外費用		
支払利息	13,730	15,321
その他	120	—
営業外費用合計	13,850	15,321
経常利益	430,707	799,685
特別損失		
固定資産除却損	—	2,888
特別損失合計	—	2,888
税引前当期純利益	430,707	796,796
法人税、住民税及び事業税	236,633	389,550
法人税等調整額	△44,259	△94,619
法人税等合計	192,373	294,930
当期純利益	238,333	501,865

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金			
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	76,790	1,195,790	1,419,000	2,614,790	—	577,176	577,176	3,268,757
当期変動額								
剰余金の配当						△79,981	△79,981	△79,981
圧縮積立金の積立					774	△774	—	—
圧縮積立金の取崩					△108	108	—	—
当期純利益						238,333	238,333	238,333
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	665	157,686	158,351	158,351
当期末残高	76,790	1,195,790	1,419,000	2,614,790	665	734,862	735,528	3,427,109

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,406	2,406	3,271,163
当期変動額			
剰余金の配当			△79,981
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			238,333
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△888	△888	△888
当期変動額合計	△888	△888	157,463
当期末残高	1,517	1,517	3,428,627

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金			
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	76,790	1,195,790	1,419,000	2,614,790	665	734,862	735,528	3,427,109
当期変動額								
剰余金の配当						△79,981	△79,981	△79,981
圧縮積立金の取崩					△147	147	—	—
当期純利益						501,865	501,865	501,865
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△147	422,032	421,884	421,884
当期末残高	76,790	1,195,790	1,419,000	2,614,790	518	1,156,895	1,157,413	3,848,993

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,517	1,517	3,428,627
当期変動額			
剰余金の配当			△79,981
圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			501,865
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,193	3,193	3,193
当期変動額合計	3,193	3,193	425,078
当期末残高	4,711	4,711	3,853,705

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	430,707	796,796
減価償却費	138,008	167,983
のれん償却額	102,765	102,766
顧客関連資産償却額	189,400	187,800
固定資産除却損	—	2,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	379	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,018	23,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,963	18,395
受取利息及び受取配当金	△617	△1,306
支払利息	13,730	15,321
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△791,867	△248,502
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,677	14,206
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△32,738	△43,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	626,773	△158,835
契約負債の増減額 (△は減少)	142,882	81,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,909	70,837
その他	70,906	28,045
小計	833,688	1,057,534
利息及び配当金の受取額	614	1,288
利息の支払額	△14,642	△15,403
法人税等の支払額	△392,079	△204,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,581	838,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,820	△1,905
無形固定資産の取得による支出	△78,637	△81,824
投資有価証券の取得による支出	△662	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,119	△84,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,000	—
長期借入金の返済による支出	△577,658	△505,992
配当金の支払額	△79,768	△79,952
リース債務の返済による支出	△16,493	△2,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,920	△588,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,458	165,701
現金及び現金同等物の期首残高	996,936	829,478
現金及び現金同等物の期末残高	829,478	995,180

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は自動車関連BP0事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	643円02銭	722円74銭
1株当たり当期純利益	44円70銭	94円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	238,333	501,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,333	501,865
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,100	5,332,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年8月25日 臨時株主総会決議 の新株予約権 普通株式 219,000株	同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。